

山口県人口ビジョン

山口県まち・ひと・しごと創生

総合戦略

概要版



平成 27 年 10 月
山口県

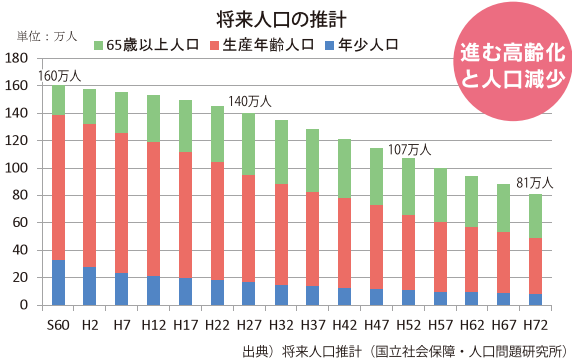
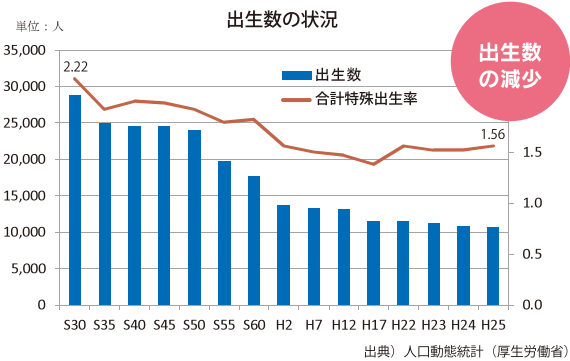
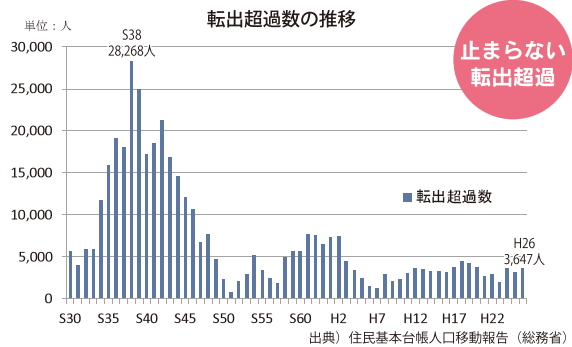
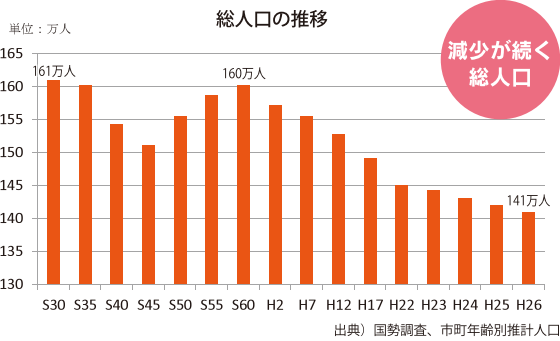
山口県人口ビジョン

急速に進む人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国・地方を挙げた「地方創生」の取組が進められています。

こうした中、山口県では、このたび、地方創生に向けて総力を挙げて取り組む上での指針となる「山口県人口ビジョン」を策定しました。

県民の皆様に対して目指すべき将来の方向や人口の将来展望をお示しすることにより、本県の将来の問題について認識を共有し、今後、国、地方、そして県民が一体となって地方創生に向けた取組を進めていきたいと考えています。

I 人口の現状分析



II 人口の変化が地域の将来に与える影響

生活への影響

- 店舗等の撤退による買物が困難な住民の増加
- 空き家数の増加による倒壊の危険や景観の悪化
- 生活路線の運賃の値上げ、減便、廃線など



子育てへの影響

- 子ども関連施設の減少による利便性の低下
- 人口減少に伴い活力ある教育活動が困難となる懸念
- 学校の統廃合に伴う通学負担の増加など



社会保障への影響

- 健康保険料の負担増
- 介護保険料の負担増
- 医療・介護人材の不足など



産業への影響

- 人口の減少に伴う事業規模や就業人口の減少
- 介護や建設業の人材不足による安心・安全性の低下
- 税収の減少に伴う厳しい財政運営など

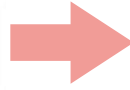


Ⅲ 人口の将来展望

目指すべき将来の方向

課題

若年層の県外流出の縮減と
県内回帰の実現



社会減の流れを断ち切る!

課題

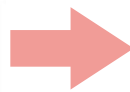
若い世代の結婚や子育ての
希望の実現



少子化の流れを変える!

課題

人口減少・高齢化社会でも
持続可能な効率的な社会シ
ステムの再構築



住みよい地域社会を創る!

人口の将来展望

○本県では、今後、次のことを目指した施策を展開していきます。

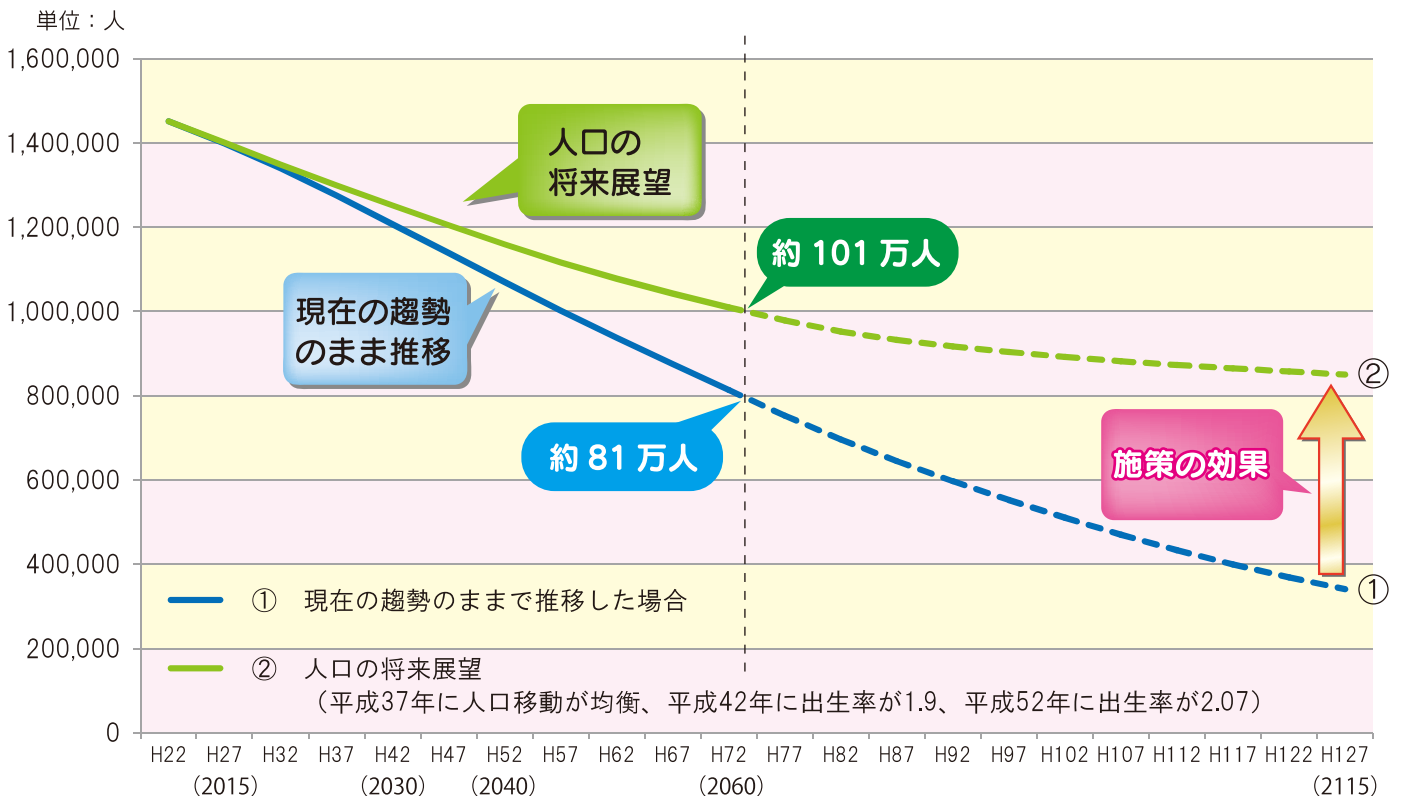
▽平成37年(2025年)、人口の流出と流入の均衡を実現

▽平成42年(2030年)、本県の希望出生率(1.9)を実現

▽平成52年(2040年)、人口置換水準の出生率(2.07)を実現

○これらが実現されれば、平成72年(2060年)、人口は100万人程度の水準に維持されることが可能。

○この状況が持続されれば、将来、人口が安定的に推移することが見込まれます。



～やまぐち元気宣言 1～

「社会減の流れ」を断ち切る! ①

I 産業振興による雇用の創出

産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者等の雇用の場の創出を目指します。

目標

◆5年間で若年者 6,000 人の雇用の場を創出

1 雇用を生み出す産業力の強化

- ①新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進
- ②産業の国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進
- ③地方から全国をリードする医療関連産業の育成・集積
- ④地域のポテンシャルを活かした環境・エネルギー産業の育成・集積
- ⑤強みを活かした水素利活用による産業振興と地域づくり



立地するなら山口県

2 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

- ①新たなビジネスや雇用を創出する創業や事業拡大に対する支援の強化
- ②地域のものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化
- ③地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成



女性創業応援やまぐち㈱の設立

3 地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成

- ①農林水産業の新たな担い手と受け皿となる法人経営体の確保・育成
- ②県産農林水産物の販路拡大
- ③需要拡大に対応した生産体制の強化
- ④生産基盤の整備と資源の保全・有効活用



首都圏での「やまぐちフェア」

4 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

- ①地域資源を活用した「やまぐち観光維新」の推進
- ②明治維新 150 年を契機とする観光需要の拡大
- ③外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進
- ④大都市圏へのやまぐちの売り込み強化



観光ガイド

総合戦略の策定趣旨

東京一極集中の是正など、地方創生に係る国の新たな政策を踏まえながら、県政運営の指針として策定した「元気創出やまぐち!未来開拓チャレンジプラン」に掲げた取組のうち、産業、地域、人材の活力創出に資する施策を重点的に絞り込み、本県の実情に応じた今後「5年間の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた実践的な計画として策定しました。この総合戦略に基づき、人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。

総合戦略の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけます。

総合戦略の構成

政策の基本的目標と施策展開等を示した戦略本体と、具体的な取組を記載した行動計画である総合戦略アクションプランの2部構成としています。

～やまぐち元気宣言 1～

「社会減の流れ」を断ち切る!②

Ⅱ 人材の定着・還流・移住の推進

産業振興によって創出された雇用の場を活かし、若者の県内定着や大学生等の還流を促進するとともに、幅広い世代のUJターンを促進し、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。

目標

◆10年後の転出者数と転入者数の均衡に向けて、H31年までに転出超過を半減させる(H26年(▲3,647人))

1 やまぐちへの定着促進

- ①大学等との連携・協働による若者の定着促進
- ②若者の希望を叶える就職支援の推進
- ③女性のやまぐちへの定着、活躍の促進
- ④みんなが活躍し、定着できるやまぐちの実現



働く×輝く女性交流会

2 やまぐちへのひとの還流・移住の推進

- ①東京圏等からのひとの還流、移住の推進
- ②政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進



移住フェア

しごとと創生総合戦略

2019(平成31年度)

政策の目標と施策展開

3つの基本的な施策の方向・「やまぐち元気宣言」

山口県人口ビジョンにおける①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を、基本的な施策の方向～やまぐち元気宣言～として、地方創生の取組を進めていきます。

4つの基本目標

3つの「やまぐち元気宣言」に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、4つの政策の基本目標を設定し、具体的な取組を進めていきます。

12の施策の柱と41の施策展開

4つの基本目標の下に、12の施策の柱と41の施策展開を定め、地方創生の取組を進めていきます。

122の重要業績評価指標(KPI)

総合戦略の進捗状況を測るとともに、市町・県民等と共に目指していく具体的な数値目標として122の重要業績評価指標(KPI)を設定しました。

～やまぐち元気宣言 2～

「少子化の流れ」を変える！

Ⅲ 結婚・出産・子育て環境の整備

社会全体で子育て家庭を支える環境づくりや、次代を担う子どもたちの教育の充実など、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶うよう取組を進めます。

目標

◆15年後までに合計特殊出生率が本県の希望出生率である「1.9」を達成できるよう、若者の結婚・出産の希望の実現に向けて取組、H31年までに合計特殊出生率を「1.65」へ向上させる

1 子育てしやすい環境づくり

- ①「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ②仕事と子育ての両立支援
- ③妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実
- ④子どもを守る取組の推進



結婚ちよるる

2 次代を拓く教育の充実

- ①ふるさとやまぐちを愛する子どもの育成
- ②社会総がかりによる地域教育力日本一の取組の推進
- ③やまぐちの未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実



保護者・地域人材による学習支援

～やまぐち元気宣言 3～

「住みよい地域社会」を創る！

IV 持続可能で元気な地域社会の形成

人口減少社会にあっても、持続可能で、安心して生活できる元気な地域社会の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。

目標

◆中山間地域を抱える全 18 市町で、元気生活圏づくり推進方針を策定し、やまぐち元気生活圏の形成に着手

1 にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化

- ①快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- ②ひとの交流を促進する高速交通ネットワークの整備



岩国錦帯橋空港

2 活力ある中山間地域づくりの推進

- ①「やまぐち元気生活圏」づくりの推進
- ②地域住民が主体となった持続可能な地域づくりの推進
- ③中山間地域でのビジネスづくりの推進



地域の夢プランづくり

3 安心して暮らせる地域づくり

- ①地域の医療を支える医師・看護師等の確保・育成
- ②地域にふさわしいバランスのとれた医療提供体制の構築に向けた医療機能の分化・連携の推進
- ③救急医療体制の充実
- ④地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築
- ⑤県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- ⑥人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化



NICU(新生児集中治療室)

4 地域連携による経済・生活圏の形成

- ①県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進



県と市町の意見交換

総合戦略の推進

●推進体制

総合戦略の着実な推進を図るため、知事を本部長とし、各部局長等で構成する「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を行います。

また、産官学金労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

●進行管理

重要業績評価指標(KPI)の達成状況や施策の進捗状況等を把握し、成果重視の観点から、毎年度、検証を行った上で施策や事業の改善を図る仕組み(PDCAサイクル)を導入して実施し、「山口県活力創出本部」及び「山口県活力創出推進会議」の意見等も踏まえながら、アクションプラン等の改訂を実施します。

なお、進行管理・成果検証については、チャレンジプランと一体的に行います。

122の重要業績評価指標 (KPI)

	重要業績評価指標 (KPI)	現状値	H31年度目標値
I 産業振興による雇用の創出			
1	新規投資件数 (5年間の累計)	42社 (年間)	250社以上
2	石炭の年間輸入量 (年間)	1,174万t	1,670万t
3	主要渋滞箇所数	83箇所	73箇所
4	国道・県道の整備完了延長 (5年間の累計)	—	75km以上
5	島田川分水事業の進捗率	4%	100%
6	工業出荷額 (年間)	6.8兆円	7兆円以上
7	医療関連分野での事業化件数 (累計)	1件	18件
8	環境・エネルギー分野での事業化件数 (累計)	0件	18件
9	再生可能エネルギーの発電出力	712,125kW	1,000,000kW
10	EV急速充電器の設置数 (累計)	122基	150基
11	リサイクル製品認定数 (累計)	406件	484件
12	水素ステーションの設置数 (累計)	0箇所	2箇所
13	水素利活用による事業化件数 (累計)	0件	12件
14	関係支援機関の支援による創業数 (5年間の累計)	181件 (年間)	900件
15	女性創業セミナーの受講による創業数 (5年間の累計)	10件	130件
16	女性創業応援会社のビジネスプランの事業委託契約に伴う創業数 (5年間の累計)	—	25件
17	BPO関連資格取得率	0%	20%
18	経営革新計画法定目標達成企業数 (累計)	193件	300件
19	山口県技術革新計画を達成した企業の割合	50%	現在の水準を向上
20	やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる投資件数 (累計)	10件	20件
21	企業の海外展開取組開始件数 (5年間の累計)	—	15件
22	先端産業分野での受注企業グループ内における認証資格取得率	14.3%	100%
23	技術者養成研修の受入者数 (5年間の累計)	43人	現在の水準を向上
24	人材育成プログラムの受講者数 (累計)	31人 (年間)	180人
25	公共職業訓練受講生の就職率	95.4%	現在の水準を向上
26	技能検定合格者数 (年間)	1,805人	現在の水準を向上
27	職業教育技術顕彰受賞生徒の割合	21.6%	25%
28	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	8.8%	10%
29	農林漁業新規就業者数 (年間)	173人	235人以上
30	集落営農法人数	224法人	320法人
31	集落営農法人連合体数	—	24連合体
32	集落営農法人等の経営面積	12,020ha	19,400ha
33	起業した女性グループ等の法人数	12法人	34法人
34	地産・地消推進拠点の設置数	534店舗	620店舗
35	農林水産物の輸出による売込商品数	18商品	50商品
36	6次産業化・農商工連携による新商品開発件数 (累計)	19件	70件
37	酒米生産量 (年間)	358t	600t以上
38	沖合底びき網漁業の漁獲量 (年間)	5,646t	6,000t
39	長州黒かしわ出荷羽数 (年間)	26,000羽	100,000羽
40	キジハタ生産量 (年間)	12t	20t
41	県産木材生産量 (年間)	20.7万m ³	27.5万m ³
42	漁場形成予測の情報提供魚種数	0魚種	5魚種
43	JGAP認証件数	7件	14件
44	新技術開発数	30件	38件
45	衛生管理型荷捌き所の整備	2施設	3施設
46	森林バイオマス利用量 (年間)	30,231t	55,000t
47	鳥獣による農林業被害額 (年間)	5.4億円	全国水準
48	荒廃森林の整備面積 (年間)	532ha	400ha
49	延べ宿泊者数 (年間)	449万人	500万人以上
50	観光客数 (年間)	2,900万人	3,000万人以上
51	T V・映画口ケ地誘致数 (5年間の累計)	1件	20件
52	M I C Eによる宿泊者数 (年間)	9.1万人	12万人以上
53	公式Webサイト [やまぐち暮らし SHIN'NAN] のページビュー件数 (年間)	—	450,000件以上
54	外国人延べ宿泊者数 (年間)	5.7万人	8万人以上
55	クルーズ船寄港回数 (年間)	12回	20回
56	市町におけるキャンパ地誘致組織の設立数	1団体	4団体
57	首都圏における外部人材活用による商談件数 (5年間の累計)	—	1,500件
58	関西圏における県産品商談件数 (5年間の累計)	—	2,000件
59	県ホームページへのアクセス数 (月平均)	233,305件	280,000件
II 人材の定着・還流・移住の推進			
60	大学生等の県内就職割合 (若者就職支援センター登録者)	49.4%	50%超
61	高校・大学等の就職決定率	高校 99.2% 大学 93.6%	高校:100%に近づける 大学:増加させる
62	若者就職支援センター登録者の就職決定者数 (年間)	3,603人	4,000人
63	若者就職支援センター女性登録者の就職決定者数 (年間)	1,819人	2,000人
64	農山漁村の女性リーダー数	171人	191人
65	やまぐち男女共同参画推進事業者数	399事業者	650事業者
66	60歳から64歳までの男女の就業率	57.5%	65%
67	民間企業における障害者雇用率	2.46%	2.46%以上

	重要業績評価指標 (KPI)	現状値	H31年度目標値
68	就労継続支援B型事業所における1か月の工賃	16,304円	17,327円
69	U J I ターン相談件数 (年間)	3,500件	5,000件
70	U J I ターン就職決定者数 (やまぐち暮らし総合支援センター登録者) (5年間の累計)	205人	230人
71	Uターン就職学生数 (若者就職支援センター登録者) (年間)	119人	200人
72	政府関係機関の県内誘致	—	誘致の実現
73	本社機能の移転・拡充件数 (5年間の累計)	—	10社以上
III 結婚・出産・子育て環境の整備			
74	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	324団体	380団体
75	子育て世代包括支援センター設置市町数	—	19市町
76	結婚応援センターの延べ登録者数 (累計)	—	4,500人
77	地域子育て支援拠点数	148箇所	150箇所
78	放課後児童クラブ実施箇所数	337箇所	408箇所
79	延長保育実施箇所数	231箇所	246箇所
80	病児・病後児保育実施箇所数	23箇所	35箇所
81	男性の育児休業取得率	1.1%	13%
82	25歳から44歳までの女性の就業率	68.2%	73%
83	小児救急医療電話相談の件数 (年間)	7,828件	10,000件
84	小児科医師数 (小児10万人当たり)	95.0人	全国平均以上
85	不妊に対する相談体制	5箇所	増加させる
86	児童虐待件数 (年間)	270件	減少させる
87	里親委託率	14.8%	20.6%
88	福祉総合相談支援センターの設置・運営	—	設置・運営
89	少年安全サポーターの講習実施率 (累計)	—	100%
90	通学路における子どもの交通事故負傷者数 (年間)	50人	減少させる
91	体験的なキャリア教育の実施割合	小中学校 100% 高等学校 94.6%	100%
92	コミュニティ・スクールの設置率	81.6%	100%
93	統括コーディネーターの配置率	63.6%	100%
94	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校+0.4~+2.3 中学校+1.3~+2.9	小・中学校全区分で全国平均を3ポイント上回る
95	英検2級及び準2級の受験者数及び合格者数 (年間)	受験者数 2,744人 合格者数 961人	受験者数 3,000人 合格者数 1,000人
96	いじめの解消率	93.0%	100%に近づける
IV 持続可能で元氣な地域社会の形成			
97	立地適正化計画を策定した市町数	—	4市
98	都市公園における緑化ボランティア活動団体数	81団体	90団体
99	港のにざわい拠点の整備完了箇所数	—	1箇所
100	空家等対策計画策定市町数	—	11市町
101	ダイヤモンド型乗合タクシー等導入数 (累計)	36箇所	44箇所
102	空港の利用客数 (年間)	山口宇部 87.4万人 岩国錦帯橋 36.6万人	山口宇部 100万人以上 岩国錦帯橋 40万人以上
103	元氣生活圏づくり推進方針策定市町数	—	18市町
104	「地域の夢プラン」作成数 (累計)	56地域	100地域
105	地域おこし協力隊員数	16人	55人
106	中山間地域支援活動の延べ参加者数 (年間)	914人	950人
107	農山漁村交流滞在人口 (年間)	8.6万人	11万人
108	体験型教育旅行受入地域数	9地域	13地域
109	農林漁家民宿数	25軒	36軒
110	コミュニティ・ビジネスの創出件数 (累計)	—	20件
111	事業者の誘致件数 (累計)	—	20件
再	小児科医師数 (小児10万人当たり)	95.0人	全国平均以上
112	看護職員数 (人口10万人当たり)	1614.9人	増加させる
113	在宅療養支援病院数	14箇所	増加させる
114	在宅療養支援診療所数	159箇所	増加させる
115	二次・三次救急医療機関における時間外救急患者のうち、入院を要しない軽症患者の割合	79.5%	73.0%
再	小児救急医療電話相談の件数 (年間)	7,828件	10,000件
116	地域包括支援センターの設置数	45箇所	増加させる
117	認知症サポーター養成数 (累計)	76,047人	125,000人
118	県福祉人材センターの紹介就職者数 (年間)	161人	265人
119	重層的な見守り体制を整備した市町数	14市町	19市町
120	地域の支援センターの設置市町数	9市	19市町
121	インフラ長寿命化計画 (個別施設計画) 策定数	7計画	28計画
122	定住自立圏構想や連携中核都市圏構想に取り組む市町数	5市町	増加させる

山口県人口ビジョン
山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版
 本紙に関するお問い合わせは
 山口県総合企画部政策企画課
 TEL 083-933-2516 (直通)